



Contents

- 2 TOPIC トピック
豊中市政研究所って、どういうところ？
- 大学院生の目を通してみる -

- 4 2004年度 特集
みんなで子育てを支えよう
シンポジウム
「こどもたちの声がきこえますか」から

- 6 開催報告
市政研究所セミナー
「福祉サービスの評価のあり方
について考える」

- 7 開催報告
まちづくり講・交・考 2004
「地域を変える市民の力」

- 8 研究所蔵書紹介
「人間都市クリチバ
- 環境・交通・福祉・都市活用を統合したまちづくり -」



初冬の市政研究所



まちづくり講・交・考

豊中市政研究所って、どういうところ？

大学院生の目を通してみる -

市民と市政の架け橋になるべき「豊中市政研究所」。

ところで、市民の皆さんの市政研究所に対するイメージは？協同研究のため訪れる関西学院大学大学院生に、感じたままの印象を綴ってもらいました。その答えは「閉鎖的で、どこことなく怪しげ」がビフォー。「和やかな雰囲気、親切な研究員」がアフター。まさにコペルニクス的転回です。この「真実」を多くの方に知っていただくために、より開かれた研究所に！の思いを込めて、3人の寄稿文を紹介します。

得がたい体験の日々

関西学院大学大学院 総合政策研究科
博士課程後期課程 中本美香

豊中市政研究所と関西学院大学総合政策学部は、夏期にインターンシップ生を受け入れるなど以前から交流があります。

今年5月に豊中市政研究所と関西学院大学大学院総合政策研究科が包括連携推進協定を結んだことによって、私は豊中市政研究所で地域研究院生として、研究活動の場を提供していただいています。

「市民社会とは何か」を大きな研究課題としており、現在はその一つとして、『『市民の声』からの政策提言の可能性』というテーマで研究を進めています。市役所に多く集まる「市民の声」の中に市民からの政策提言へのヒントが隠されていないか、と仮説をたて、頻出する言葉の関連性などの分析を行っています。この包括連携などを通すことにより、市役所の方々のご理解も得やすく、提供していただけるデータをフルに活用させていただき、大変助かっています。また、多くの学部生、院生が研究員の方々のプロジェクトに参加し、大学には分からない行政の内部、そのリアルな動きを身をもって知るといった貴重な体験もさせていただいています。市政研究所というと、初めは、市政について研究する所だろうという大雑把なイメージしかありませんでした。

しかし、身近であるべきなのに、具体的によく分からない市政について、市民一人ひとりのよりよい生活のために、一步離れた客観的な立場で分析、提言するところではないか、と今は考えるようになりました。

最近では大手コンサルタントの行政診断ということもあるでしょうが、行政現場により身近であり、内部事情などもよくわかるのが市政研究所です。それでこそ客観的な立場に立って「実現可能な提言」を行うことができると思います。

市政研究所で行われているさまざまな部局との共同研究、受託研究などは、行政に欠かせないものでしょうし、外部との協力で新たな視点の導入にも取り組まれています。研究活動以外にも、講演会、研究会、報告会を企画されており、その熱心な活動に感心させられています。

メンバーの方々も非常にユニークで専門的知識や現場などにもくわしい方ばかりです。机上の空論になりがちな私のような院生にも、懇切丁寧にアドバイスをいただき、新たな視点からの助言に感謝、また感謝の日々です。

ふとしたきっかけで、また不思議な縁で始まった市政研究所とのかかわりですが、この縁を大切に、行政現場に近い市政研究所でより一層勉強させていただきたいと願っています。

明るくオープンな研究の場

関西学院大学大学院 社会学研究科
博士課程前期課程 富永堯史

私は高齢者を取り巻く地域活動に関心があり、今年6月からインターン生として豊中市健康福祉部地域福祉課で毎週1日、実習を行っています。その中では、主に豊中市の地域福祉計画や地域活動、審議会などについての説明を受け、地域活動や審議会に参加をしています。豊中市政研究所の存在はこれらの活動を通じて知り、折をみて足を運ぶことにしました。

私が抱いていた『豊中市政研究所』のイメージは、どことなく閉鎖的で、あまり社交的でない人たちが、黙々と研究をしているところ、といったものでした。ですから、「市民会館の横の階段が上がったところ」という場所は余計に怪しく感じられました。

しかし、実際に訪れてみると、研究所内は明るく、親近感のある職員・研究員が和やかに各自の仕事をこなしており、自分の抱いていたイメージが180度変わったのを印象深く覚えています。ここには、多くの図書があり、いろいろな分野の専門家がいるので、学生である私にとって『豊中市政研究所』との出会いはとても貴重なものとなっています。例えば、社会福祉分野以外の研究員の方の指摘から、自分に欠けている「新しい視点」に気づくことが挙げられます。

『豊中市政研究所』は外部から見るとなじめにくい感じがしましたが、実際はその逆でした。ここは、だれでも気軽に来ることのできるオープンな場所です。学生のみならず、少し知識を深めたい人にも最適な場所だと思います。今後も学びの場として『豊中市政研究所』に出入りし、学習を深めていきたいと考えています。

インターンから見る 豊中市政研究所の印象

関西学院大学大学院 総合政策研究科
博士課程前期課程 西脇明子

「教育コミュニティについての研究」を修士論文のテーマに決めていた私が豊中市政研究所で発足した「地域の教育力向上に向けた地域コミュニティ」についての研究プロジェクトにインターン生の一人として参加することになったのは、今年7月ごろのこと。

活動の始まりは、千里ニュータウン内にある「ひがしまち街角広場」で運営委員をされている赤井直さんにヒアリングすることでした。赤井さんは、千里の現状を、千里に深く根付き生活している人独自の視点で語ってくださいました。この経験は、地域に密着し、地域住民との交流を経て、初めて生きた研究となることを改めて痛感させるものとなりました。またこの機会に教育コミュニティを考える上で多くのヒントを得ることもでき、出会いをセットしていただいた研究所に感謝しています。

その後、子どもの居場所研究をされている大阪大学大学院工学研究科の金丸まやさんの講演への参加や同大学大学院人間科学研究科助教授渥美公秀さんへの訪問、豊中市役所で行われた会議への出席、週1回の研究会での調査報告・意見交換といった機会を与えられ、文献調査や少数のアンケート調査のみで留まりがちな大学での研究とは違い、より客観的で視野の広い研究に携わることが出来ました。

地域の中に存在する施設、機関、人物、すべてが巧妙にリンクしている世界、それを質的・量的に把握し、そこから研究テーマを追究していく - これが研究意義であると私は半年のインターン生活の中で学び、その為には、更に地域と密な関係を持つことが必要であると感じました。私達インターン生は、研究所という枠を超え、一学生として地域に溶け込むことができる存在、豊中市政研究所は豊中市民にとって、この世界の複雑に絡み合った糸を解き、暮らしやすい環境を提供する存在となり得るべきであり、研究インターン制度が市政研究所と地域との親密度を更に高めるものとなるだろうと思います。

2004年度

特集

みんなで子育てを支えよう

豊中市政研究所は12月11日、豊中駅前の「すてっぷ」でシンポジウム「こどもたちの声がきこえますか - こどもの健康を地域から」を開催しました。「こどもの健康を考える」「子育てサポートを考えよう! - ふたご・みつごのママ・パパにも安心を」の2部構成で、それぞれの立場で問題と向き合うパネリスト7人が現状報告と問題提起を行い、約120人の来場者とともに、こどもたちの“声なき声”に耳を傾けました。今回の特集では、その概要をお伝えします。

《シンポジウム》

「こどもたちの声がきこえますか」から

シンポジウムは今年5月、地域の共同研究を目的に、包括連携推進協定を結んだ関西学院大学大学院総合政策研究科リサーチコンソーシアムとの共催。同研究科の渡部律子教授をコーディネーターに、各パネリストによる活発な議論が行われました。発言主旨は次のとおりです。

第1部「こどもの健康を考える」

兵庫県立こども病院小児外科・連利博部長
・脳の発達の過程からみて、人がそれぞれの機能を獲得するにはその時しかないというタイミングがある。特に、視覚から入る情報は重要で、発達の決定的時期が生後10~18か月の間にあり、他の分野も含め3歳までの母親の役割はきわめて大きい。

・微細脳障害(MBD)、学習障害(LD)、注意欠陥・多動性障害(ADHD)、自閉症、行為障害など、小児の精神科的知識を一通り理解しておくことも必要。

・こどもの育成には母親だけでは解決できない問題もあり、地域社会の支援が望まれる。例えば臨床心理士、保健師、教師、児童福祉機関、民間医療機関で構成する横断的な新しいプロジェクトによる支援は有効だろう。

豊中市健康づくり推進課・岸田久世保健師
・課の27人の保健師のうち24人が地域担当として活動している。すべての子どもと親を

対象に、子どもが生まれる前から親を支援し、家庭訪問も可能な業務が特徴で、昨年に「健やか親子21とよなか」(豊中市母子保健計画)を策定した。

・1歳半健診時の調査では、就寝時間が10時以降の子どもが65%を占め、生活習慣の乱れを裏付けた。また、豊中市の親の特徴として、育児に自信が持てない人が44%と全国平均より高く、家事と両立できない、こどもの要求が分からない - との訴えが多かったほか、地域とのつながりも希薄だった。

・保健師からは「子育ては気がついたときにやり直せる」「しつけにとらわれず、能力以上を求めず、肩の力を抜いて」「なんでもバランスが大事」をメッセージとして贈りたい。

市立豊中病院産科病棟・児玉洋子看護師長
・社会情勢の変化などで孤立化する母子の増加を受け、妊娠20週前後の妊婦全員を対象に、助産師による相談外来を受診してもらい、問題のある妊婦の継続支援を試みた。

・その結果、病院だけでなく、生活の場での継続的支援が必要なこと、早期から病院と関連機関で情報を共有することが継続的支援に有効だと分かり、病院と市の健康づくり推進課、保健所、池田子ども家庭センターなど関係機関が、よりよい母子支援・ケアを目的に「母子地域支援システム」を構築した。

・このシステムで、関連機関と病院との意思疎通が円滑になった、妊娠初期から関連

機関とのかかわりが可能になり問題解決に十分時間をかけられた、多職種の支援が得られやすくなった、などの効果がみられた。

・一方、退院後の支援が長期化した場合における十分なフィードバック体制の確立や、システムの広域化が今後の課題である。また、対応マニュアルも作成したが、その見直しを今年行った。

第2部「子育てサポートを考えよう」

多胎児の保護者サークル

「ソーセージクラブ」・竜田千尋さん

・4歳の双子男児と2歳の女児の母親だが、実際に双子の育児に携わり、多胎育児の大変さ、それに対する社会の無理解を実感した。授乳・入浴にしても2倍、3倍の負担になり、一大イベントと化す。2人を一緒に抱けないので、どちらか1人は泣き寝入りになる。歩き始めた子どもに食事をさせるのに、3つ子だと1回2時間ということも珍しくない。

・散歩していて、「ああ、かわいい」と声をかけていただいた時、2人でここにこ向き合っている時、双子を産んでよかったと感じる時もある。しかし、もう1回出産するとすれば、正直なところもう双子は嫌だと思う。



岡山大学医学部保健学科・横山美江教授

・多胎児家庭の母親の心理的負担をデータで見ると、多胎妊娠を知った妊婦の20%がほとんどあるいは全く喜びを感じず、60%程度が強い不安を感じている。双子では約50%、3つ子では95%が低出生体重児として生まれ、多胎児の中に障害児が含まれる確立は双子で7.4%、3つ子では21.6%にのぼる。

・育児中も睡眠時間は短く、疲労感は強く、どの子どもも同じようにかわいいと思えない偏愛が発生することもあり、そこから虐待へと進む可能性も否定できない。

・幼児虐待に至らないまでも、一方の子をどうしても可愛く思えないといった母親の心理状態の背景には、健康状態の悪化や重度の睡眠不足と疲労の蓄積によるパニック状態が存在する。

・幼児虐待に至らしめないためにも、専門的知識をもった医療従事者を含めたサポート体制が不可欠である。

大阪府豊中保健所・宇治田尚子保健師

・豊中市の多胎児の出生数は昭和63年が双子56人、3つ子3人だったが、10年後の平成10年には双子76人、3つ子0人で、出生率の低下にもかかわらず増加傾向を示している。

・豊中保健所では多胎児出産に多い未熟児などへのかかわりとして、その把握に努め、相談に乗り、ソーセージクラブなど自主グループの支援に努めている。

豊中市子ども未来部・山川純次次長

・豊中市では多部局にわたって、地域での子育て支援・子どもの居場所確保など、多くの施策を実施している。

・中でも保育サービスなどは、多胎児家庭にも利用していただけるものだと思う。

コーディネーターのまとめ

渡部律子教授が、パネラーの発表から浮かび上がってきた課題をまとめ、第1部では「子どもの病気を理解するためには心身両面からの視点が必要で、親の役割としては基本的な生活習慣づくり、地域の子育て支援を促進する役割としてはコーディネーターづくりが重要」と集約しました。

また第2部では「多胎児の親に安心してもらうのに必要なものは、子育て支援をより必要とする人びとへの理解、子育てする当事者と支援する人びととの相互理解、子育て支援に参加する全ての人びとが自らの役割・機能を認識すること」と整理しました。

さらに、シンポジウム全体の総括として、望まれるのは、「子育て支援システムが有効に機能するためのプロセスの理解、子育て支援システムが適切に機能しているかどうかを評価する制度、子育て支援システムをコーディネーションする役割を担う『人』『機関(組織)』が専門的知識・技術を持ちそれらを有効に使える『権限』を本当に持つこと」との指摘がありました。

開催報告

市政研究所セミナー「福祉サービスの評価のあり方について考える」

「福祉サービスの評価の仕方」とひとことで言っても、確立された評価方法というものはまだなく、開発途上であるというのが現状ではないでしょうか。利用者の命を守り、健康を保持し、生活の質の向上をめざし、かつ効率的なサービスの提供をしていくため、評価のあり方の研究をまとめ、併せて市が試行している「豊中市介護保険サービス評価」の概要を報告し、参加者との意見交流をしました。

【とき】 11月17日（水曜日） 18：30～20：30

【ところ】 豊中市立中央公民館

【内容】 平成15年度研究報告「地方自治体における福祉サービスの評価のあり方についての考察」に基づく報告

【報告者】 前研究員：弘中伸明 介護相談課：中松恵子

「福祉サービスの評価」といってもイメージするものは人それぞれで大きく違います。福祉サービス対象者の生活問題がどのくらい改善されたかをはかる評価、介護保険サービスの評価に代表されるサービスの質の評価、行政評価の一部としての福祉サービス（制度）評価、以上3つの評価の関係を整理して今後のあり方について考えました。

特に介護保険サービスの評価については、市役所で実際に担当している職員から、サービス評価の現状と課題について話してもらい、その後参加者との意見交換をしました。



報告する弘中さん（左）中松さん（右）

参加者から貴重なご意見をいただきました。ごく一部ですが、紹介します。



熱心に聴く参加者

【研究について】

評価して、公開する必要が迫られながら事業を行っているNPOとして、考え方が参考になった。

福祉サービスは一律的に評価できるものではない。さまざまな手法を組み合わせることが重要だと思う。評価結果をフィードバックするだけでなく、福祉サービスの変容に合わせて（あるいは変容を先取りする形で）評価項目の見直しや組み合わせのバランスを考える。そのことが新たな指標作りに繋がるのでは。

【市政研究所に対して】

市民本位の市政推進の立場に立ち、市政分析を行い、問題点を明らかにした上で解決方法や政策提起を行うよう頑張してほしい。

開催報告

まちづくり講・交・考 2004 「地域を変える市民の力」

私たち市民一人ひとりが、地域社会の主体的な担い手となることが迫られています。それには、生活者の感覚や思いだけでなく、的確な情報収集や市民の視点に基づく鋭い批評力、判断力が必要となります。まず、その一歩として市政研究所の理事が講師となって学びの場をつくりました。総勢 36 人の参加者が熱心に聞き、質疑応答のあった 3 日間でした。私なりに感じたこと、考えたことを報告します。
(関西学院大学総合政策学部 4 年生 遠藤峻)

第 1 回 (10 月 13 日)

テーマ：自治とはなにか

- 歴史の転換点でその意味を問う

講師：大久保昌一理事長(大阪大学名誉教授)
「自治とはなにか」という大きなテーマを、歴史の変遷を見据えての講演であった。

特に、1968 年パリ 5 月革命が果たした役割を、時代の転換点として大きく評価され、市民の生活に直接変化を及ぼす政策決定を、議会にまかせず、市民が直接参加することを主張した参加民主主義の誕生であったと位置づけられた。そして、この年にウーマンリブをはじめとするさまざまな運動が噴出したが、その後のサッチャー政権に代表される新民主主義と新保守主義の台頭により、民主主義の後退が始まったもので、基本的人権としての住民の自治権の確立が必要であると述べられた。

また、人権の拡大と民主主義の高揚を内実としない地方自治は二セモノで、「自治」とは人権の拡大、民主主義の普遍化であることを説かれ、日本は政治劣等国であると耳の痛いことも論じられた。確かに、『自治』や「民主主義」といった言葉には、新聞・テレビで毎日のように触れているが、あまりに日常的すぎて、その歴史的背景や政治の動向と照らし合わせて考えることは少ない。講演を伺いながら、「何のための自治なのか」「政府はどうあるべきか」「国家とは何か」といったことについて、市民としてしっかり認識し、討議しあう大切さを痛感した。

第 2 回 (10 月 27 日)

テーマ：都市における公共性

- 市民主体のルールづくり

講師：阿部昌樹理事(大阪市立大学大学院法学研究科教授)

「公共」という言葉の意味の変化やその概念について述べられ、今までの「公共政策」や「公共事業」に代表される概念とは違い、新しい「公共」のあり方を提示された。すなわち、「誰が」しているかではなく、「何を」しているかによって、それが「公共的」かどうかが決まると指摘されるとともに、協働だけでなく、行政への批判も「公

共」的であると論じられた。

また、法律は一見、日常とかけ離れているようで、実は家庭内のルールの延長上にあると話され、市民がより大きなルールづくりに参加できる制度が少しずつ広がっている現状を紹介された。

質疑応答では、参加者から「忙しすぎて、市民参加が出来ない。市民参加の構築は進んでいるが、多くのサラリーマンには時間的余裕がない」との質問が出され、それには「自治体のレベルを超えた問題である」と答えられた。

市民が公共の担い手として参加することの重要性は充分理解できたが、質問者が言ったように、時間がなければ参加も続かない。そして先生の答は、問題は日本社会全体のことで、地域レベルでは解決できない、とのことであった。どこに解決策があるのか。この回は大きな「？」を持ち帰ることになった。

第 3 回 (11 月 11 日)

テーマ：市民のエンパワーメント

- 地域の魅力を掘り起こす

講師：弘本由香里理事(大阪ガス C E L 客員研究員)

「上町台地からまちを考える会」など、実際にいろいろな活動をされている団体の紹介があり、興味深い講演だった。

日本では以前から引き継がれてきた都市文化が、戦後急速に失われていき、変化した都市や住民にどう対応すべきか。...お話を聞きながら、住んでいる人が愛せる地域をつくる、そんな活動が、市民のエンパワーメントにつながるのだろうと思った。

また、講演の中に、持続的に事業を回していき社会に貢献し、かつ経済的にも成り立つという志向を、「上町台地からまちを考える会」は持っている。これからはマンション開発などの際に、民間にも提案していくと説明されたが、コミュニティとビジネスをどう両立していくのか、興味深く感じた。特に、経済的に成り立つという点は、第 2 回に持ち帰った「？」の答に関連してくるのではと感じ、今後よく考えてみたいと思う。

『人間都市クリチバ

—環境・交通・福祉・都市活用を統合したまちづくり—
〔著者：服部圭郎 発行所：学芸出版社 価格：2200 円〕

本書はそれまでブラジルの一地方都市に過ぎなかったクリチバが、1966 年のマスタープラン制定を契機に、人が集い緑あふれるアメニティの高い都市へと「奇跡」ともいえる変貌を遂げていく過程を詳細に検証したものである。

1971 年、マスタープラン制定の中心的役割を担った都市計画シンクタンク「イプキ」出身のネルメルが、弱冠 33 歳で市長に就任。「都市は自動車のためではなく、人間のためにある」という信念のもと、さまざまな人が居住し就業し消費することで「混在」できる都市づくりを目指した。無秩序な開発が混乱を招いた首都ブラジリアと同じ轍を踏むまいと、マスタープランに定められた 4 つの開発軸に沿ってまず幹線道路を作り、都市全体を住宅用・工業用・商業用などにゾーニングしていく。これに合わせて、専用の道路を走るバスネットワークが整備され、結果、市の利便性が格段に向上することになる。

また、市内中心部の「花通り」の歩行者天国化や公園の整備に加え、徹底した緑地政策や環境教育を通して市民のまちへの愛着を高めることにも成功。ゴミを運んでもらう代わりに野菜を提供する「ゴミ買い」プログラム、子どもの図書館の設置などを通じてスラムや不法占拠地域の人々の生活も向上させた。これらの地道な努力の結果、わずか 30 年ほどの間に多くの市民が生活に満足するような都市がつくられたのである。

本書の最後で、クリチバの例を日本の都市政策にどう生かしていくべきかが検討されている。著者によればクリチバの成功は、地域性や独自の文化的背景から出た特殊例ではなく、日本でも十分応用可能であるという。インフラの整備に終始するのではなく、少ない予算で、市民の知恵と力をフル活用したまちづくりは、いかにすれば可能となるか。本書を読み、知り得たことを踏まえて私たちは今何をすべきか。

もはや打つ手はないのかと諦めの境地にある人、「まちづくり」という言葉自体に食傷気味の人こそ、ぜひ本書を手にとっていただきたい。「十分に考え正しいプロセスを踏めば、必ず道は開ける」と確信できる、希望の書である。(中村恵子)

編集後記

残り少ない黄色の葉をふるわせながら、研究所の前のケヤキの葉が初冬を歌っています。26 号をお届けします。▶特集はシンポジウム「こどもたちの声がきこえますかーこどもの健康を地域から」の速報です。詳しくは来年 2 月に発行します機関誌ビジョン 22Vol.8 でお伝えします。▶トピックスは、大学院生から見た市政研究所です。ぜひ、皆さんも市政研究所にいらしてください。紹介しました図書「人間都市クリチバ」をはじめ資料の貸し出しも行っています。来年が平和で皆さんにとってよい年でありますよう。(奥田八重子)